

「地域課題解決アシストプラン+（プラス）」  
令和3年度 オープンデータ公開に結びつけるためのワークショップ 開催概要

近畿管内の地方公共団体のオープンデータ取組率向上を目指し、オープンデータを推進する滋賀県と連携し、オープンデータ未取組である市町が保有するデータを公開に結びつけるためのワークショップ（ハンズオン支援）を完全オンラインで全4回開催しました。詳細は別添報告書（抜粋）のとおりです。

1. 参加市町（全9市町）

近江八幡市、栗東市、湖南市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町  
（順不同）  
（その他、公開済み市町）彦根市、長浜市、守山市、野洲市、高島市、多賀町

2. 講師

一般社団法人リンクデータ 代表理事 下山 紗代子 氏

3. 概要

(1) 第1回ワークショップ

開催日：令和3年11月29日（月）

概要：「オープンデータとDXの関係」

- ・ 自治体DXとの関係、取組のメリット
- ・ マチュリティモデル（成熟度モデル）の説明
- ・ オープンデータ未取組の理由や課題の共有 等

(2) 第2回ワークショップ

開催日：令和3年12月20日（月）

概要：「オープンデータ公開に向けたハンズオン」

- ・ ポータルサイトでのデータ公開に向けた実技
- ・ 公開方法の紹介 等

(3) 第3回ワークショップ

開催日：令和4年1月20日（木）

概要：「オープンデータの取組推進手法」

- ・ データセットを蓄積するためのプロセス検討
- ・ サンプルデータを使用した推奨データセット作成  
（エクセルを活用したテクニックなど）
- ・ 取組推進に向けたベストプラクティスの検討、まとめ 等

(4) 第4回ワークショップ

開催日：令和4年2月22日（火）

概要：「継続してオープンデータ公開に取り組むために」

- ・ 実際のデータを用いて推奨データセットを作成
- ・ 実務上障害となる点の解消ポイントの検討等

- ・ マチュリティモデル（成熟度モデル）の進捗評価
- ・ 意見交換・総括 等

#### 4. オープンデータ公開状況

滋賀県域オープンデータポータルへの年度内公開を予定しており、これをもって参加した市町で公開が完了する見込みです。（令和4年2月22日現在）

オープンデータ公開に結びつけるための

ワークショップ開催に関する請負

報告書（抜粋）

2022年2月28日  
一般社団法人リンクデータ

## 1. 事業の目的等

今般、多くの地方公共団体が少子高齢化に直面する中、厳しい財政状況の下で住民の理解を得ながら効率的に利便性の高い行政サービスを提供することが求められるようになっており、地方公共団体がより多くの質の高いオープンデータを公開し、民間事業者等によるアプリ開発や行政機関自身によるデータ分析、政策立案等の利活用に繋げていくことで、地域における諸課題の解決に資することが期待されている。

このような状況を踏まえ、官民データ活用推進基本法(平成 28 年 12 月公布・施行)において、国や地方公共団体はオープンデータに取り組むことが義務付けられた。また、令和 2 年 7 月 17 日に政府の IT 戦略「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」の変更が閣議決定され、引き続き地方公共団体のオープンデータ取組率 100%に向けて、特に市町村を中心に取組を加速させることで、オープンデータの「利活用」に関する取組についても強化していくことが重要とされている。

本事業では、近畿管内の地方公共団体のオープンデータ取組率向上を目的とし、オープンデータを推進する府県と連携し、オープンデータ未取組である市町村のデータ公開を目指した。

## 2. 実施方法

### (1) ワークショップ実施場所

オンライン

### (2) 参加対象者

1. オープンデータ未取組の滋賀県内の市町
2. オープンデータ取組済の市町のうち参加を希望する滋賀県内の市町

### (3) 利用ツール

#### 1. Zoom

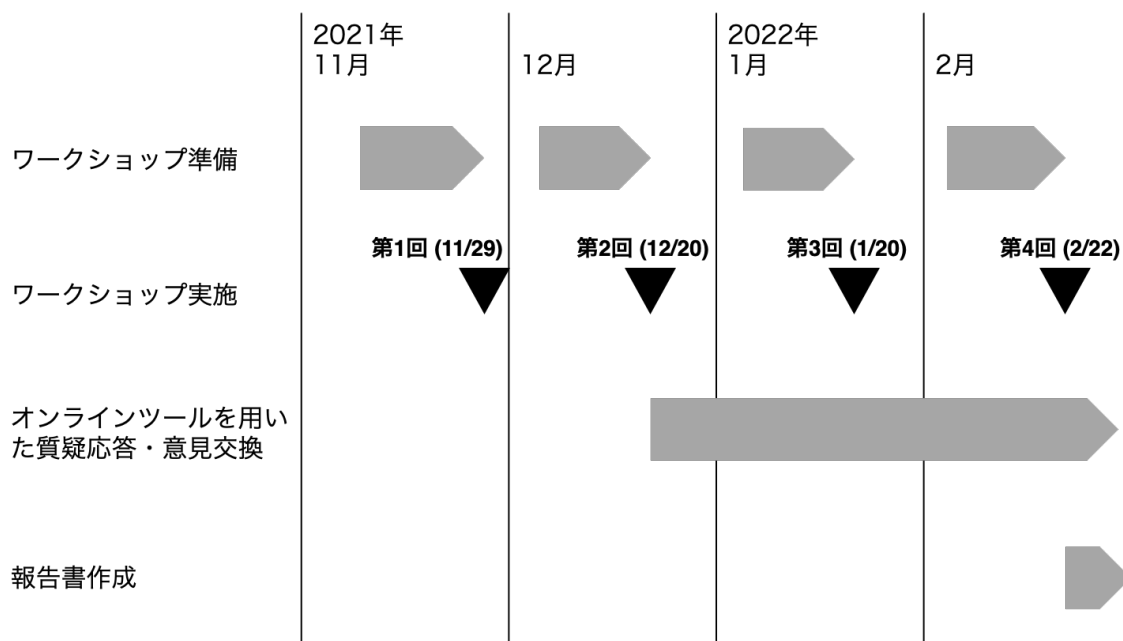
用途: ワークショップ開催及び事前打ち合わせに利用

ホスト: 滋賀県

#### 2. LoGo チャット

用途: ワークショップに関する連絡や、オープンデータの推進全般に関する質問や意見交換の場として利用

### 3. 実施スケジュール



### 4. 実施内容

#### (1) ワークショップ

##### ① 第1回ワークショップ <担当者・管理者向け>

開催日:2021年11月29日(月) 10:00~12:00

参加者自治体数:14自治体(参加者数:19名)

講師:下山 紗代子(一般社団法人リンクデータ 代表理事、滋賀県 DX 官民協創サロン外部アドバイザー、デジタル庁 データスペシャリスト)

テーマ:「オープンデータと DX の関係」

- ・自治体 DX との関係、取組のメリット
- ・マチュリティモデル(成熟度モデル)の説明
- ・オープンデータ未取組の理由や課題の共有 等

##### ② 第2回ワークショップ <担当者向け>

開催日:2021年12月20日(月) 13:30~15:30

参加者自治体数:15自治体(参加者数:17名)

講師:下山 紗代子(一般社団法人リンクデータ 代表理事、滋賀県 DX 官民協創サロン外部アドバイザー、デジタル庁 データスペシャリスト)

坂本 好夫氏、吉良 幸生氏(公益財団法人九州先端科学技術研究所 シニアイノベーションアーキテクト)テーマ:「オープンデータ公開に向けたハンズオン」

- ・ポータルサイトでのデータ公開に向けた手順の実践
- ・データ公開に際しての留意点の解説 等

③ 第3回ワークショップ <担当者向け>

開催日:2022年1月20日(木) 13:30~15:30

参加者自治体数:9自治体(参加者数:9名)

講師:下山 紗代子(一般社団法人リンクデータ 代表理事、滋賀県 DX 官民協創サロン外部アドバイザー、デジタル庁 データスペシャリスト)

テーマ:「オープンデータの取組推進手法」

- ・データセットを蓄積するためのプロセス検討
- ・サンプルデータを使用した推奨データセット作成  
(エクセルを活用したテクニックなど)
- ・取組推進に向けたベストプラクティスの検討、まとめ 等

④ 第4回ワークショップ <担当者・管理者向け>

開催日:2022年2月22日(火) 13:30~15:30

参加者自治体数:13自治体(参加者数:18名)

講師:下山 紗代子(一般社団法人リンクデータ 代表理事、滋賀県 DX 官民協創サロン外部アドバイザー、デジタル庁 データスペシャリスト)

テーマ:「継続してオープンデータ公開に取り組むために」

- ・実際のデータを用いて推奨データセットを作成
- ・実務上障害となる点の解消ポイントの検討等
- ・マチュリティモデル(成熟度モデル)の進捗評価
- ・意見交換・総括 等

(2) オープンデータ成熟度モデルによる評価

オープンデータ成熟度モデルを用いて各自治体のオープンデータの取り組みの評価を実施した。

オープンデータ成熟度モデル(Open Data Maturity Model)は Open Data Institute をはじめ様々な機関においてオープンデータの取り組みの質を測るための評価モデルとして用いられてきた。単に目標達成/未達を測るのではなく、ステップアップするモデルとなっており、自己評価をすることで次に何をやるべきかを明確にすることができる点に特徴がある。

本事業においては、環境省から公開されたデータマネジメントポリシーに掲載されている「オープンデータ化のマチュリティモデル」を参考に、「滋賀県版オープンデータ成熟度モデル」を作成した。実際のモデルを次の表に示す。

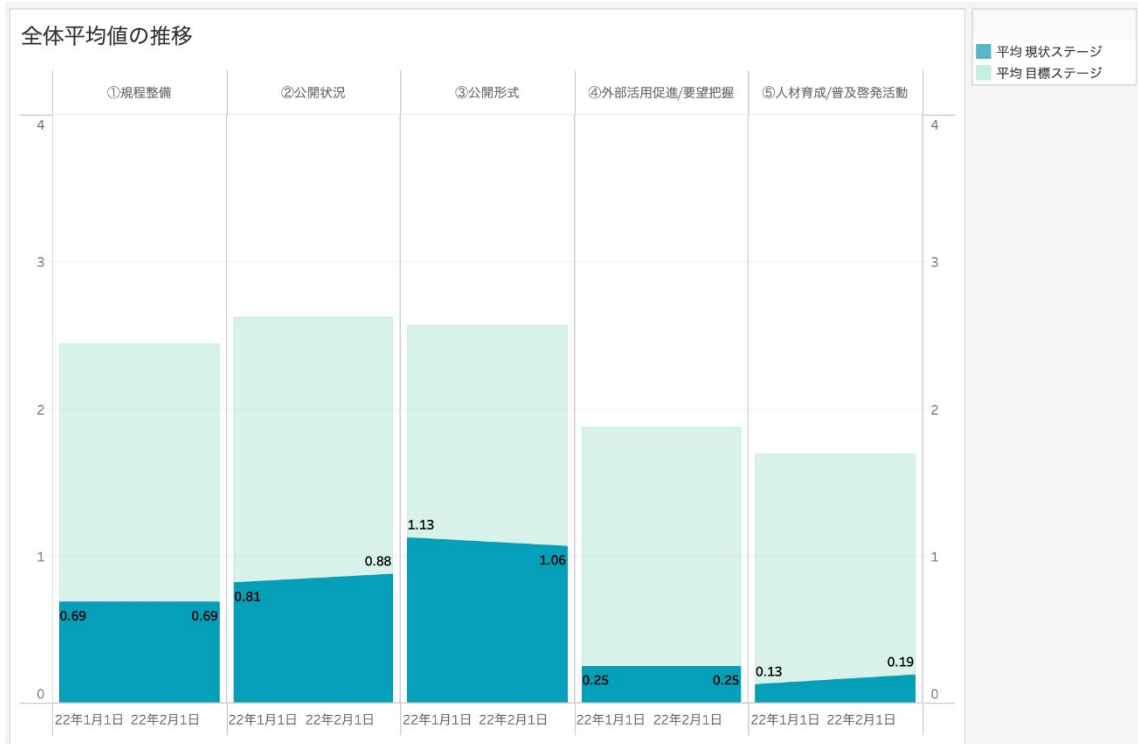
● 滋賀県版オープンデータ成熟度モデル

Stage	Stage0	Stage1	Stage2	Stage3	Stage4
観点	実施されていない	限定的に実施されている	定義されている	管理・推進されている	最適化されている
①規程整備	オープンデータ推進の担当部署が定められておらず、公開ルール(ガバナンス)やマニュアル等(公開プロセス等)も存在しない。	オープンデータ推進の担当部署及び当該部署内における最低限の公開ルールやマニュアル等が定められている。	公開ルールやマニュアル等が定められており、組織全体で共有されている。	公開ルールやマニュアル等の遵守状況を把握できており、公開ルールやマニュアル等が遵守されている。	公開ルールやマニュアル等が適宜見直されている。
②公開状況	データが公開されていない。	データが限定的に公開されている。公開されたデータの所在は把握されておらず、公開の優先度も考慮されていない。	データが限定的に公開されている。公開されたデータの所在は把握できており、公開の優先度は考慮されている。	データが積極的に公開されている。公開されたデータの所在は把握できており、公開の優先度も考慮されている。	公開可能なデータ全てが公開されている。公開されたデータの所在は把握できている。
③公開形式	公開されたデータの形式が把握されていない。	公開されたデータの形式が把握されていない。利用しやすい形式を考慮したデータ公開が限定的となっている。	公開されたデータの形式が把握されており、公開データの半分以上が「5つ星オープンデータ」のレベル2(XLS、DOCなど)以上の形式に対応している。	公開データの形式が把握されており、公開データの半分以上が「5つ星オープンデータ」のレベル3(XML、CSV)以上の形式に対応している。	公開データの形式が把握されており、公開データの半分以上が「5つ星オープンデータ」のレベル4(RDFなど)以上の形式に対応している。
④外部活用促進/要望把握	利用者へのサポートが用意されていない。	個々の要望に応える形でサポートを行っている。	利用者のフィードバックを集めたり、データセット(必要なメタデータ情報等)について議論したりする場が設定されている。	・オープンデータの外部活用が進んでいる。 ・オープンデータ活用に向けたプロセス(アイデアソン・ハッカソン等)が実行されている。	左記のニーズ把握の結果、利用者の課題の解決に向けてデータが適切に整備されている。
⑤人材育成/普及啓発活動	組織として、人材育成に必要なサポートや教育を提供していない。	組織内でオープンデータ化の普及啓発活動及び人材育成が限定的に実施されている。	人材育成や普及啓発活動等により、組織全体でオープンデータに取り組む体制や意識が確立されている。	組織として積極的に人材育成や普及啓発活動を実施しており、職員がオープンデータにおける有効性や重要性を理解している。	組織内の職員全員がオープンデータに関する知識や組織としての方針を理解し、実践している。

評価はワークショップ第2回と第4回の開催日を自己評価の提出締切として、全部で2回実施した。

滋賀県版オープンデータ成熟度モデルによる評価の結果をBIツールのTableauを用いて可視化したダッシュボードを次に示す。

- 滋賀県版オープンデータ成熟度モデルによる評価の結果



滋賀県版オープンデータ成熟度モデルによる評価の結果として、2回の調査の間が約2ヶ月という短期間であったこともあり、進捗があったのは2自治体のみであった。ただし、滋賀県のポータルサイトへのデータ掲載とポータルの公開が今年度3月に予定されていることから、今年度中に各自治体で進捗が出る見込みとなっている。

(3) オンラインツールを用いた質疑応答・意見交換

ワークショップ関連の連絡や、オープンデータに関する質疑応答や意見交換を可能にするために、自治体向けビジネスチャットツールの「LoGoチャット」を用いてオンラインでのコミュニケーションを試行した。ワークショップ参加対象自治体、滋賀県担当者及び講師の計29名が参加した。

ライセンスの扱い等、各自治体で保有されているデータのオープンデータ化を進めるに際して迷った点や判断がつかなかった点を質疑応答で解決することができ、そのや



りとりを他の自治体の担当者も閲覧できるようになっていたため、滋賀県内でオープンデータを進めるチームとしてノウハウを溜めていく効果が期待できる。

今後もこのような形での自治体間での情報共有の仕組みを継続させることは有用であると考えられる。